

日本の企業貯蓄と IS バランス

祝迫得夫

(一橋大学経済研究所)

要旨

論文の前半では、労働から資本への所得の移転＝労働分配率の低下というロジックで、近年の日本の企業貯蓄の増加が説明できるかについて検証する。日本では、1990年代末から2000年代前半にかけて、家計と企業の貯蓄の「代替」が起きたように見えるが、労働分配率に顕著な低下傾向は見られず、低下のタイミングも一致していない。日本の企業貯蓄の低下は、主に民間の非金融法人企業部門の財産所得の動向、1990年代末から2000年代半ばにかけての負債の削減による金利支払いの低下と、リーマン・ショック後の一時的な配当支払いの減少と、2010年代に入ってから企業利潤の回復によって説明される。論文の後半では、法人企業統計のマイクロデータに基づいて、集計レベルのデータの動きの背景について検証し、労働分配率や企業貯蓄の大きな変動が、主に大企業によって引き起こされていることが示される。